

現地ルポルタージュ

生活提案型の産直住宅を目指して

宮崎県諸塚村の取り組み

宮崎県諸塚村は、人口二、四五五人、日向灘に注ぐ耳川の上流に位置する奥地山村である。当村は、戦後すぐに集落自治の拠点として公民館整備を始め、針葉樹と広葉樹が混在するモザイク状の森林造成、林地の村外所有を防ぐ「林地村外移動防止対策要綱」の策定、さらに全国屈指の路網整備、

林業で、就業人口の二四％(三二五人)が従事し、村内純生産額の六分の一にあたる一億円を稼ぐ等、林業は村の重要な産業となっている。

二、産直住宅への取り組み経緯

森林組合による素材流通体制づくり等、他に類を見ないほど積極的な基盤整備を地域ぐるみで進めてきた。そして、一九八〇年代後半頃には、これまでの取り組みを基に、林家の自営生産を柱とした木材生産が拡大し、「林業立村」として全国的に注目された。しかし、九〇年前半になると、努力と工夫ではどうにもならないほど林業の採算性が悪化し始め、これまで増加傾向にあった生産量は頭打ちとなり、新たな対策が必要となっていた。こうした中で、諸塚村は九〇年代末以降、木材の新たな販売策として都市との交流・連携を活かした産直住宅への取り組みを進めている。

諸塚村では、九〇年代に入ると、下げ止まらない農林産物価格への危機感から、農林業のあり方を考える会合がいくつが開催され、品質向上や付加価値生産の必要性が認識された。こうした提案を受け、木材の新しい販売策として産直住宅を推し進めたのが、役場職員であるY氏(UTターン者、建築家)を中心に結成された「産直住宅プロジェクト」である。同チームは、村外のコンサルタント等を巻き込みながら、役場、森組、ウッドピア諸塚(農林作業のための第三セクター)の共同事業として産直住宅に関する検討を九六年に開始した。具体的には、戦後造林木が主体の諸塚村で住宅事業を行うには何をコンセプトに、どのような仕組みが必要となるのかについて、各地の取り組みを参考に議論が行われた。その中で、諸塚村らしい産直住宅を展開するためには村づくりそのものが重要であるとの認識が広がり、役場や森組の

若手職員による「エコビレッジ諸塚プロジェクト」(以下「エコビレッジ諸塚」)が新たに結成され、村の人々が自信をもって暮らせる地域づくりが話し合われた。

そして、「産直住宅プロジェクト」では、「エコビレッジ諸塚」をベースに、「単なる素材の直売にとどまらない、人にも地球にも優しい生活提案型の交流運動」として産直住宅を位置付けたのである。まず、九七年には、一緒に産直住宅を進める消費地の拠点として、熊本市の建築家等に呼びかけて「環境保全と自然住宅の会」を結成した。そして、住まいや環境を考える「森林と住まいのセミナー」を都市部で開催し、都市の人を村に呼び込む「木材産地ツアー」を始めた。また、熊本での二棟を皮切りに、住宅建築が始まった。

三、産直住宅の特徴

これまで試行錯誤を繰り返して、供給体制を整えながら、以下のような諸塚村らしさを備えた産直住宅事業が展開されている。

(一)「地域」にこだわった家づくり
諸塚村では、地域で育った木はその風土に適している、木材の輸送になるべく無駄なエネルギーを使いたくない、産地と消費地が顔の見える関係を築くことを基本に、九州地域に限定した産直住宅を進めている。

(二)都市と山村が一緒に作る家づくり
生産者が市場価格に振り回されない木材販売策を確立するためには都市との交流・

一、地域概況

諸塚村の面積は一八、七五九ha、そのうち森林が九五％を占め、田畑はわずか一％にとどまる。村の主な産業は、椎茸を含む

連携が欠かせないと考え、村と一緒に家づくりを進める消費地のパートナーとして建築家等の家づくり職人とのネットワークづくりを進めている。実際、前記した「環境保全と自然住宅の会」(現在「熊本家づくりの会」)のほか、二〇〇〇年には、宮崎市の建築家による「宮崎家づくり塾」や鹿児島市の設計事務所が中心となった「環境と自然住宅の会」等の各地で、家づくりグループが結成され、さらに福岡市の設計事務所との交流も進めている。こうしたネットワークは、消費地と離れた諸塚村が施主をつかむ上で重要であることはもちろん、実際に家を建築するのはその地域に精通した職人に任せるべきであり、現場が使いやすい質の高い木材を供給するのが村の役割と考える諸塚方式では、重要な鍵となっている。

(三) 自然素材を活かした家づくり

できるだけ身近にある自然なもので生活することを山村から都市へ発信するため、諸塚村の家づくりでは「葉枯らし材」の使用を進めている。「葉枯らし」とは、伐採した際に山で一定期間枝葉をつけたまま放置することにより、水分の蒸発散を促す伝統的な乾燥方法である。この生産方法だと重量が軽くなるため搬出しやすく、材については色艶がよく、伐り旬を守ることで虫がつきにくいことは昔から言われていた。しかし、近年では機械集材の普及や伐採後すぐに販売できないこと等の理由により生

産量は少なく、市場でもあまり評価されていないかった。そこで、産直住宅では自然の摂理にあつた木材生産で、且つ木材の乾燥エネルギーの節約につながるとして、葉枯らし材を積極的に使っている。そして、葉枯らし材を一定量確保し、また林家に産直住宅事業のメリットを直接還元するため、二〇〇〇年から森組と役場の協力により、葉枯らし材の買取価格に千円/m²の上乗せを行う等生産支援を進めている。

四、産直住宅の現状と課題

諸塚村の産直住宅は、九七年に二棟、九八年七棟、九九年一〇棟、二〇〇〇年一四棟、二〇〇一年一二棟(予定を含む)と建築棟数を伸ばしてきた。また、消費地と産地が顔の見える関係を築き、市場では不安定で時には買い叩かれる木材を一定水準で安定的に買い取る仕組みができたことにより、高品質の木材を供給するインセンティブが林家に働き、木材の品質が向上し始めている。

しかし、課題も多い。例えば、山から運ばれてくる木材の質および量にはばらつきが大きく、一定水準以上の質の木材を一定量安定的に確保することは難しい。特に、問題となっているのは、「近代化」された製材工場や熟練大工が少なくなつた建築現場では、直材などの扱いやすい材のみが好まれ、本来問題とはならない木材の「くせ」が「欠点」と見なされ撥ねられることである。そのため、試算によると生産された葉

枯らし材の約半分は使用されなかつた(二〇〇〇年)。さらに、林家にとつては、前記のように葉枯らし材の買取りには上乗せがあるものの、今のところ葉枯らし材を生産する林家は一部に限られ、また一般的に木材価格が大きく下落しているため、上乗せ価格が相殺される状況にある。

五、おわりに

今回、諸塚村の取り組みを伺い、これまでの林業不況下でも努力と工夫で原木産地として踏みとどまってきた地域の力量を強く感じた。しかし、現時点では産直住宅における木材の供給体制が確立しているとは言いがたく、また、産直住宅事業を取り巻く環境は決して楽観できるものではない。さらに、地元への経済的な還元をどのように実現させていくについても課題は多い。しかし、これらの課題は諸塚村だけの努力では解決が難しいことも多く、山村同士の横のネットワークをつくりながら大きな「声」として都市に投げかけ、暮らしを問い直す確かな流れに結び付けていく必要があるだろう。そうした意味から、諸塚村の取り組みは、国産材の問題は暮らしを見直すという大きな課題に波紋を投げかけなくては、解決につながらないことを示唆しているといえるだろう。(栗栖祐子)

* 本報告は、文部科学省科学研究費基盤研究B、山村地域の里山管理・利用における新たな主体形成(代表者：井上真)により実施した調査に基づく。